

答 同法は、防衛、外交、特定有害活動の防止、テロリズムの防止に関する事項について、特定秘密の指定及び取扱者の制限などを定め、情報の漏えい防止、国及び国民の安全確保に資することを目的にした法律である。この法律の秘密規定の対象内容など具体的な運用が明らかになっておらず、詳細が示されていない。法令等を注視し、市民への具体的な影響や市政への影響など検証を重ね対応したい。

市民要望を踏まえ、予算編成を  
新井光男議員  
問 一般会計と特別会計の基金76億円がある。公営企業会計の留保資金を含めると100億円程度になるが、どのように活用するのか。  
答 平成26年度予算は、防災減災対策の充実、経営的視点に立った行政運営、次世代育成への取り組み強化、安全・安心な施設づくりなどを重点に編成を進める。基金などの活用は、歳入不足に補てん分として活用する。

労働行政の拡充  
伊藤初美議員  
問 労働相談窓口を常設できないか。  
答 人員配置や職員のスキルの課題により難しいが、ふるさとハローワークの早期開設に向け、厚生労働省に要望していく。

市長の2期目の重点政策は  
小高時男議員  
問 先の選挙で「未来創造プラン」として具体的施策25項目を掲げた。これらの施策展開の考え方は。  
答 これまで、子ども優先の政策を展開してきた。2期目も基本的な考えは変わらない。今後の市の財政基盤を強固にし、増加する医療費や社会保障の経費にも対応

可能な財政運営を行う。また、いじめ問題への対応など、子ども優先の施策を軸とし、発育発達支援センターの設置等に取り組み。さらに、行政組織条例を改正し、選ばれるまちを目指す。

消費税率変更に伴う市政への影響  
西 和彦議員  
問 消費税率が引き上げられるが、歳入や歳出への影響はどのようになるのか。  
答 平成25年度予算ベースで試算すると2億2千万円程度のマイナス影響が生じる。平成26年度の予算編成においては、今後の国の動向に注視して対応していく。

施設制度の統一を  
小林憲人議員  
問 集会所方式と公民館分館方式といった2つの方式が併存している。どちらでもよいが、制度の統一を図るべきでは。  
答 現状における問題・

課題を精査し、市民の声を幅広く聞きながら、慎重に検討を進めていく。

自転車の交通安全を  
小林憲人議員  
問 交通事故防止策の一環として、自転車運転免許制度の推進を図っては。  
答 東入間警察署の協力を得て、小学校4年生以上を対象とした安全講習や高齢者自転車大会を行っており、自転車運転免許証を交付している。市内の小学校やシルバー人材センターとさらに連携を図り、制度を推進していきたい。



自転車大会で交通ルールを学ぼう

備えあれば憂いなし

…防災・安全

雨水対策  
西 和彦議員  
問 市内浸水箇所の発生原因の分析と、将来を見据えた雨水対策の取り組みは。  
答 地球温暖化等の影響で想定を超える雨量や、開発による地下浸透量の低下が見られる。既設管の処理能力では対応できない箇所では浸水被害が起きている。今後の

対策としては、雨水管や調整池等の整備が必要であり、関係機関等と連携を図り計画的に進めていく。

太陽光パネル設置に市独自の補助を

…高齢者

足立志津子議員

福岡中央公園の雨水整備  
山田敏夫議員  
問 桜通線側の福岡中央公園は、大雨の時など雨水が一面に溜まるので整備しては。  
答 新年度で公園の雨水浸透などの整備をしていきたい。

元福岡の危険箇所安全対策  
岸川彌生議員  
問 元福岡一丁目にある通称A坂搬入路について、どのような安全対策が決まったのか。  
答 道路北側の桜の木を伐採して新たに歩道空

き地を設けることで地元の合意を得ている。歩道整備には、桜の木の伐採・伐根、堅固な擁壁を設置した上での工事となるので、沿線住民の協力が不可欠であるとともに、財源の確保など具体的な事業計画の策定を進める。

マンション防災対策  
民部佳代議員  
問 マンションでは消防法により管理組合が毎年避難訓練を行っている。市職員も出向いて、防災意識の啓発や避難所運営の協力を求めています。  
答 今後、行いたい。

住宅密集地の火災延焼対策  
伊藤初美議員  
問 空き地を確保するために、老朽化している家屋の解体費補助制度を設けては。  
答 現在の厳しい財政状況や私有財産の管理に公金を投入することは是非など、課題が多いた

め難しい。  
問 平成21年度に国の補助金を使い、太陽光パネル設置の補助を行っていた。今後、市独自の補助金制度をつくることについてはどうか。  
答 市独自ではできないが、国・県の動向により対応したい。

元福岡地区の浸水対策  
山田敏夫議員

問 10月の台風による大雨で、元福岡地区の一部

問 短期的には、道路部分に排水ポンプを設置して被害拡大防止を行

小高時男議員  
自治会、町会等、地

域ケア会議を開催すべきでは。

みんなで見守る

…高齢者

「地域ケア会議」の開催を  
小林憲人議員

要支援者へのサービス継続を  
伊藤初美議員



問 高齢者への総合的な対応を図るために、地域包括支援センターが中心となって介護・医療など関係機関が集まる「地

域ケア会議」を開催すべきでは。

問 平成29年度から、要支援者の通所介護と訪問介護が介護保険の予防給付から移行される。地域支援事業として